

平成 12年 3月期決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名
タカノ株式会社
コード番号
7885
問合せ先 責任者役職名
取締役企画室長
氏 名
野溝 郁文
決算取締役会開催日
平成 12年 5月 19日
親会社名
(コード番号:)

上場取引所 東
本社所在都道府県
長野県
TEL (0265) 85 - 3150
親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	18,899	3.3	1,548	17.6	1,462	9.0
11年 3月期	18,299	△ 20.6	1,316	△ 56.0	1,342	△ 54.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	818	19.6	52.06	-	3.7	5.0	7.7
11年 3月期	684	△ 52.1	43.51	-	3.2	4.6	7.3

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円

②有価証券の評価損益 66 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	30,166	22,537	74.7	1,433.59
11年 3月期	28,081	21,475	76.5	1,366.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	1,078	1,012	△ 338	7,748
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,250	760	420
通 期	19,850	1,720	960

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 06 銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社2社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ばねおよびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具…… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

ばね…… 薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

エクステリア…… 当社が門扉、フェンス、カーポート、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。

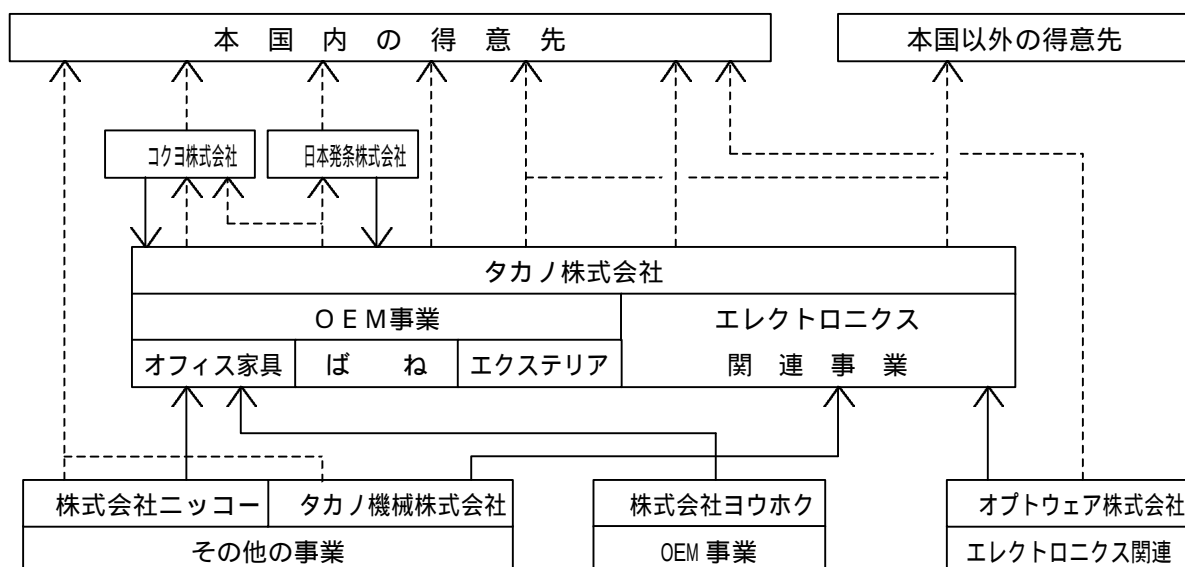
エレクトロニクス関連事業……… 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業……… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。

----- 矢印は製品、 ----- 矢印は材料・部品を示します。

経営方針

(1) 経営基本方針

当企業集団は、オフィス家具・エクステリア・ばね・エレクトロニクス関連・健康福祉関連等の事業を営む多角化された企業で、それぞれの業界において“質的”なトップを目指しております。

経営の基本は、企業規模や事業規模の拡大だけにこだわることなく、お客様の求める真に価値有る商品やサービスを「創意と誠意」をもって提案し、絶えず事業を強化すると共に、新しい事業にも積極的に取り組み「安定的に存続発展」することを経営の第一に掲げております。

市場競争原理の中で「お客様に習う」を基本姿勢と、各々の事業において知恵を発揮した独自性の強い新製品開発に努力を重ね、顧客満足度の高いものづくりを進めることをモットーにして推進しています。そして、新製品の占有率は過去3年以内に開発した商品の売上構成比 30%を目標としております。この目標を達成することによって高い収益を確保し、倫理を守り、社会に貢献し、社員や取引先を大切にして、株主、投資家の皆様の期待に応えるよう邁進してまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して「適正で安定した利益還元」を経営の重点施策として位置づけております。更に、適時・適正な会社情報の開示により、我が社の経営に対する理解と共感を深めて頂き、株主、投資家の皆様方からの信頼と適正な評価が得られるように日々努めてまいります。

内部留保による資金につきましては、経営環境の変化も考慮して財務基盤の強化を図ると共に、研究開発活動や効果的な投資を行い、将来の収益力の向上に活用して、企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、5年スパンの長期経営計画の策定を行い、每期ローリングを実施しています。これまでの長期経営計画は各事業の戦略を中心に計画を策定してまいりましたが、この度は企業理念を踏まえて、全社の10年後のマイルストーンとして数値目標と共に定性的ビジョンの策定を行いました。

定性的ビジョンとしては「私たちは、お客様の視点に立ち“より快適”な“ワークスタイル”と“ライフスタイル”を提供する」と決めました。

そして当社のミッションとしては、

- ・グローバルな視野で未来に思いをはせ“より豊かな価値の創出”を通じて、人々の幸福に貢献する。
- ・時の変化に応える“活力有る新規事業”を創造し、価値の向上を図る。
- ・魅力ある価値創造と社会に貢献するために“成長を確保”する。

以上のことを合意形成し共有化したうえで、基本的指針を次のように設定しました。

お客様にとって“満足度の高い”(値ごろ感のある)商品を提供する。

社会規範を遵守し“信頼される企業市民”となる。

ROEを年次高めて“株主の期待”に応える。

社員はビジョンを達成する“最高のパートナー”とする。

これらのミッションと基本的指針を受けて全社基本戦略を次のように立案しました。

1. 各々の業界でお客様の心を魅了する「トップレベルの商品・サービス」をつくる。
1. お得意先にとって「魅力あるパートナー」となる。
1. 情報通信を活用した「独自の販売網」を構築する。
1. 総力をあげて明日の柱となる「新規事業を開発」する。

1. 「戦略的業務」を強化し経営計画の実現を早期に推進する。

以上の全社戦略のもとに各事業戦略の展開を行い、特に「実践力」の強化に注力し、企業グループを含め全社一丸となって目標必達に向けて努力を重ねてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題として、グローバル化は日々急速に進展し、内需を主力として生産している当社の普及品分野においては少なからずとも影響を受けておりますが、この状況は今後ますます加速して行くことが予測され、この分野で経営資源の投入をして競合しても将来の発展は望めません。そこで、これまで培ってきた開発力・技術力を更に強化し、それぞれの事業において国内最高水準に甘んじることなく、世界でトップレベルの商品開発を目指す事により、既存商品への相乗効果が発揮され、ひいては差別化につながりますので、果敢にチャレンジしてまいります。

当社は、長年受注生産形態を事業の主力としてきたため、営業力・販売力に課題を抱えております。今日では販売形態は大きな変化が現れ、ネット販売による電子商取引が急成長を示しています。この変化をとらえて、これまで進めてきたコンピュータのダウンサイジングや情報通信技術の早期導入で蓄積してきた、IT（情報技術）に関するノウハウを販売戦略に活用し、独自の販売網を構築してまいります。

商品や事業には必ずライフサイクルがあることを認識し、将来の収益源確保と安定的な成長のために、新規事業の開発を怠ることなく推進してまいります。その基本戦略としては、当社が蓄積してきたコア・コンピタンスと各事業のシナジーを考慮しつつ、事業分野を限定せず、価格競争に終始されず高付加価値が得られるニッチ市場をターゲットにチャレンジしてまいります。

当企業集団としては、タカノ機械株式会社がエレクトロニクス関連事業等のハード生産工場としての役割のもとにコストダウン・精度アップ・製作期間の短縮等に積極的に取り組み、株式会社ニッコーは同事業等の部材調達に大きく関わっており、安くてよい部材を世界中から調達できる実力を身につけ、三社一体になって商品の競争力を高めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

株主重視の視点から、株主価値増大に向けて連結 ROE（株主資本利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には平成 12 年 3 月期に 3.7%であった ROE を収益性と資本効率を通して 5.0 %以上を目指して、改善することを長期経営計画の目標としております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策による公共投資の増加や公的資金の注入による金融システムの安定化により、各企業間に格差が見られるものの、情報通信関連業界を中心に景気は緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、企業の設備投資の抑制やリストラの進展により、景気調整・個人消費の低迷は依然として続き、全体的には景気の回復感は弱いままに推移いたしました。

このような厳しい環境の中で当社グループは、世の中の変化を認識し、各事業の戦略・戦術を明確にして実践し、業界で質的トップを目指す基本的な考えのもと、「革新」、「自立」および「クイック・レスポンス」に積極的に取り組んでまいりました。企業のさらなるリストラの実施や雇用調整等の影響によるオフィス家具業界の需要の低迷、市場競争の激化による販売価格低下の影響がありましたが、企業を取り巻く環境の急激な変化をしっかりと認識したうえで、対応を実践してまいりました。

子会社におきましては、タカノ機械株式会社は、エレクトロニクス関連事業等における機械加工の重要な部分を担っており、コスト競争力向上、精度、納期、技術開発に積極的に取り組み、また株式会社ニッコーはエレクトロニクス関連事業のほか、当企業集団の各事業の部材調達・製品販売に貢献してまいりました。

このような状況の下、当期は売上高 18,899 百万円（対前期比 3.3%増）、経常利益 1,462 百万円（対前期比 9.0%増）、当期純利益 818 百万円（対前期比 19.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まってきたものの、個人消費、住宅投資および設備投資などは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当企業集団の主力部門でありますオフィス家具業界におきましても、企業のリストラの更なる進行も予想されることから、数量・価格面での本格的回復確認までには今一步であり、依然として厳しい情勢となっております。

当社といたしましては、厳しさが予想される経営環境にあって、「スピード」および「営業力強化」に積極的に取り組むとともに、品質を経営の第一に位置付け、各事業の総合力を活かし、高付加価値事業を育て、お客様に喜び信頼される製品・サービスを提供してまいります。

高齢化を迎える社会的背景の中、福祉関連事業の強化・拡大を図ってまいります。その第一歩として本年、福祉機器「タカノ・パートンストレッチャーウィルチェアー（ベッドから車椅子への移乗システム）」を発売いたします。今後は、本製品の販売活動を強化するとともに、市場の期待する新製品開発をさらに活発化させてまいります。

また、エレクトロニクス関連事業におきましても、携帯電話、FPD（フラットパネルディスプレイ）等情報通信機器関連業界の設備増強にとともに、画像による検査装置を中心にした受注拡大に対応する生産体制の強化および先端技術を先取りすべく開発を強化してまいります。

このように既存事業だけではなく、新規事業におきましても業容の拡大と業績の向上を推進してまいります。

以上の見通しにより、来期は売上高 19,850 百万円（当期比 5.0%増）、経常利益 1,720 百万円（当期比 17.6%増）、当期純利益 960 百万円（当期比 17.3%増）を見込んでおります。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,326,240		8,508,236		181,996
2. 受取手形及び売掛金	6,556,578		8,254,759		1,698,180
3. 有価証券	4,060		3,600		460
4. 棚卸資産	1,005,735		1,126,428		120,693
5. 繰延税金資産	-		80,193		80,193
6. その他	296,238		352,831		56,592
7. 貸倒引当金	43,372		44,739		1,367
流動資産合計	16,145,482	57.5	18,281,311	60.6	2,135,828
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,209,160		2,066,935		142,225
2. 機械装置及び運搬具	1,281,926		1,116,318		165,608
3. 土地	4,531,247		4,555,137		23,890
4. その他	473,762		381,874		91,888
有形固定資産合計	8,496,095	30.3	8,120,264	26.9	375,831
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	-		206,592		206,592
2. その他	93,966		87,648		6,318
無形固定資産合計	93,966	0.3	294,240	1.0	200,274
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,050,634		2,977,374		73,259
2. 繰延税金資産	-		471,967		471,967
3. その他	482,338		180,272		302,065
4. 貸倒引当金	186,781		158,710		28,071
投資その他の資産合計	3,346,191	11.9	3,470,905	11.5	124,713
固定資産合計	11,936,255	42.5	11,885,411	39.4	50,843
資産合計	28,081,737	100.0	30,166,722	100.0	2,084,985

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,434,486		4,518,327		1,083,840
2. 未払法人税等		295,724		398,883		103,158
3. 賞与引当金		352,895		333,303		19,592
4. その他		776,814		729,086		47,728
流動負債合計		4,859,922	17.3	5,979,600	19.8	1,119,678
固定負債						
1. 長期借入金		425,996		323,204		102,792
2. 退職給与引当金		1,167,447		1,161,408		6,039
3. 役員退職慰労引当金		153,003		165,100		12,097
固定負債合計		1,746,446	6.2	1,649,712	5.5	96,734
負債合計		6,606,369	23.5	7,629,312	25.3	1,022,943
(資本の部)						
資本金		2,015,900	7.2	2,015,900	6.7	-
資本準備金		2,157,140	7.7	2,157,140	7.1	-
連結剰余金		17,302,328	61.6	18,364,370	60.9	1,062,042
資本合計		21,475,368	76.5	22,537,410	74.7	1,062,042
負債資本合計		28,081,737	100.0	30,166,722	100.0	2,084,985

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		18,299,409	100.0	18,899,062	100.0	599,652
売上原価		14,969,241	81.8	15,174,779	80.3	205,538
売上総利益		3,330,168	18.2	3,724,283	19.7	394,114
販売費及び一般管理費		2,013,498	11.0	2,175,515	11.5	162,016
1. 役員報酬		216,650		208,560		8,090
2. 給料手当		610,940		465,552		145,388
3. 賞与引当金繰入額		81,024		77,436		3,588
4. 退職給与引当金繰入額		27,025		11,774		15,251
5. 役員退職慰労引当金繰入額		23,060		12,700		10,360
6. その他		1,054,797		1,399,492		344,694
営業利益		1,316,669	7.2	1,548,767	8.2	232,097
営業外収益		98,192	0.5	80,987	0.4	17,204
1. 受取利息		47,295		41,169		6,126
2. 受取配当金		12,774		10,938		1,836
3. その他		38,121		28,880		9,241
営業外費用		72,842	0.4	166,908	0.9	94,066
1. 支払利息		7,480		11,204		3,724
2. 投資有価証券評価損		51,284		114,303		63,019
3. 為替差損		12,629		15,340		2,710
4. その他		1,447		26,059		24,612
経常利益		1,342,019	7.3	1,462,847	7.7	120,827
特別利益		111,794	0.6	26,704	0.1	85,090
1. 前期損益修正損		36,057		-		36,057
2. 退職給与引当金戻入益		48,770		-		48,770
3. 貸倒引当金戻入益		26,966		26,704		262
特別損失		170,191	0.9	51,600	0.3	118,591
1. 固定資産除却損		155,641		41,600		114,040
2. 棚卸資産廃棄損		14,550		-		14,550
3. 投資有価証券評価損		-		9,999		9,999
税金等調整前当期純利益		1,283,622	7.0	1,437,951	7.6	154,328
法人税、住民税及び事業税		599,531	3.3	655,813		56,282
法人税等調整額		-		36,257		36,257
法人税等		-		619,555	3.3	619,555
当期純利益		684,091	3.7	818,395	4.3	134,304

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	増減
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		16,890,793	17,302,328	411,534
1. その他の剰余金期首残高		16,381,559	-	16,381,559
2. 利益準備金期首残高		509,234	-	509,234
3. 過年度税効果調整額		-	515,903	515,903
連結剰余金減少高		272,557	272,257	300
1. 配当金		267,257	267,257	-
2. 役員賞与		5,300	5,000	300
当期純利益		684,091	818,395	134,304
連結剰余金期末残高		17,302,328	18,364,370	1,062,042

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,437,951
減価償却費		692,712
貸倒引当金の増加額		26,704
賞与引当金の増加額		19,592
退職給与引当金の減少額		6,039
役員退職慰労引当金の減少額		12,097
受取利息及び受取配当金		52,107
支払利息		11,204
有形固定資産売却益		1,262
有形固定資産除却損		65,987
投資有価証券評価損		124,303
売上債権の増加額		1,698,180
棚卸資産の増加額		120,693
その他資産の増加額		47,227
仕入債務の増加額		1,083,840
未払消費税等の増加額		81,837
その他負債の増加額		58,771
役員賞与の支払額		5,000
小計		1,591,898
利息及び配当金の受取額		50,813
利息の支払額		11,566
法人税等の支払額		552,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		9,380,300
定期預金の払戻による収入		10,951,200
有形固定資産の取得による支出		524,671
有形固定資産の売却による収入		24,488
投資有価証券の取得による支出		402,265
投資有価証券の売却による収入		353,329
貸付金の回収による収入		12,000
その他投資活動による収入		1,690
その他投資活動による支出		23,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,012,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出		170,792
親会社による配当金の支払		267,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		338,049
現金及び現金同等物の増加額		1,752,896
現金及び現金同等物期首残高		5,995,440
現金及び現金同等物期末残高		7,748,336

連結財務諸表作成のための基本となる事項

年度別 項 目	当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法	イ. 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ. 有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ. 長期前払費用 均等償却 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ハ. 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、親会社は期末自己都合退職金要支給額を、子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。 二. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

年度別 項 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(5)退職年金制度	勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象として適格退職年金制度に加入しております。
(6)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5.投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。なお、当該消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却しておりますが、償却はすべて完了しております。
6.未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現損益は、その金額を消去し親会社の負担としております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去にともない減価償却費の修正を行っております。
7.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。
8.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。
9.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10.法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分は行っておりません。

追加情報

年度別 項 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1.ソフトウェア	従来投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアに関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、上記の方法により償却をおこなっております。
2.税効果会計の適用	当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産552,161千円(流動資産80,193千円、投資その他の資産471,967千円)が新たに計上されるとともに、当期利益は36,257千円、当期末処分利益は552,161千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年 3 月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,684,234千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,248,786千円
2. _____	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 279,205 千円 機械装置及び運搬具 125,728 土 地 222,201 借 地 権 6,110 ----- 小計 633,246 工場財団以外 土 地 73,809 ----- 計 707,055 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 63,592 千円 長 期 借 入 金 145,604

(連結損益計算書関係)

第 46 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	第 47 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)
_____	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 338,083 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 46 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	第 47 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)									
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との関係 (平成12年3月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,508,236</td><td>千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>759,900</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,748,236</td><td></td></tr></table>	現金及び預金勘定	8,508,236	千円	預入期間が3か月を超える定期預金	759,900		現金及び現金同等物	7,748,236	
現金及び預金勘定	8,508,236	千円								
預入期間が3か月を超える定期預金	759,900									
現金及び現金同等物	7,748,236									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年 4 月 1 日) (至 平成11年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) (至 平成12年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 263,078	千円 99,212	千円 163,865	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	千円 257,500	千円 78,834	千円 178,665
工 具 器 具 及 び 備 品	310,235	168,349	141,885	工 具 器 具 及 び 備 品	227,187	111,701	115,486
合 計	573,313	267,562	305,751	合 計	484,687	190,535	294,151
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 91,265 千円 1 年 超 225,714 合 計 316,979				(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 80,762 千円 1 年 超 225,913 合 計 306,675			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 123,449 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 105,845 支 払 利 息 相 当 額 16,095				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 109,266 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 96,072 支 払 利 息 相 当 額 12,409			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	当連結事業年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,600	3,567	33
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,600	3,567	33
(2) 固定資産に属するもの			
株 式 (うち関係会社株式)	614,978 (114,587)	685,932 (138,021)	70,954 (23,434)
債 券	-	-	-
その他	652,326	647,782	4,544
小 計	1,267,305 (114,587)	1,333,715 (138,021)	66,410 (23,434)
合 計	1,270,905 (114,587)	1,337,282 (138,021)	66,376 (23,434)

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
-
- (2) 固定資産に属するもの
- 店頭売買株式を除く非上場株式 66,915千円
(うち関係会社株式) (11,900千円)
- マネー・マネジメント・ファンド 439,262千円
- 中期国債ファンド 203,891千円
- 非上場外国債券 1,000,000千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)

繰延税金資産	
退職給与引当金	314,992
役員退職慰労引当金	67,832
貸倒引当金超過額	64,881
賞与引当金超過額	45,638
未払事業税	35,631
みなし配当金	31,882
減価償却費	25,893
繰越欠損金	36,160
小計	632,832
評価性引当金	70,671
繰延税金資産合計	552,161

繰延税金資産の純額 1,246,345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)

法定実効税率	43.2
(調整)	
交際費の損金不算入	1.4
均等割税	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

	ＯＥＭ事業	Ｉｌｋｔｒｌｸ 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,068,990	2,126,440	1,103,978	18,299,409	-	18,299,409
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,704	16,991	503,883	523,579	(523,579)	-
計	15,071,694	2,143,431	1,607,862	18,822,988	(523,579)	18,299,409
営 業 費 用	14,061,072	1,860,011	1,605,952	17,527,035	(544,295)	16,982,739
営 業 利 益	1,010,622	283,420	1,909	1,295,953	20,716	1,316,669
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	15,552,266	3,048,604	1,026,033	19,626,904	8,454,832	28,081,737
減 価 償 却 費	751,522	51,865	11,491	814,880	(19,021)	795,858
資 本 的 支 出	830,715	102,375	8,085	941,175	(3,658)	937,517

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	ＯＥＭ事業	Ｉｌｋｔｒｌｸ 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,317,176	2,423,426	1,158,459	18,899,062	-	18,899,062
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	12,653	718,165	732,248	(732,248)	-
計	15,318,605	2,436,080	1,876,624	19,631,310	(732,248)	18,899,062
営 業 費 用	14,082,394	2,149,595	1,865,204	18,097,193	(743,708)	17,353,484
営 業 利 益	1,236,211	286,484	11,420	1,534,116	11,460	1,545,577
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	16,414,064	3,951,765	1,321,758	21,687,588	8,479,133	30,166,722
減 価 償 却 費	649,918	44,683	11,679	706,280	(13,558)	692,721
資 本 的 支 出	418,394	65,659	8,191	492,245	(5,183)	487,062

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
Ｏ Ｅ Ｍ 事 業	鋼製事務用椅子(事務用回転椅子、折畳椅子)、その他椅子等(会議用椅子・テーブル、車椅子等)、線ばね、板ばね、エクステリア(伸縮門扉、フェンス等)他
Ｉｌｋｔｒｌｸ関連事業	電磁アクチュエータ、画像処理装置、平面欠陥検査装置、原子間力顕微鏡、他
そ の 他 事 業	工作機械、省力化機械、他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,094百万円及び9,160百万円であり、その主なものは

当社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)および当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)および当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)製品別売上高明細

(単位:千円)

製 品 名	当連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
Ｏ　Ｅ　Ｍ　事　業	15,317,176
エレクトロニクス関連事業	2,423,426
そ　の　他　の　事　業	1,158,459

(2)製品別受注高及び受注残高

(単位:千円)

製 品 名	受 注 高	受 注 残 高
Ｏ　Ｅ　Ｍ　事　業	15,450,976	1,431,326
エレクトロニクス関連事業	3,090,710	1,518,653
そ　の　他　の　事　業	1,158,459	-

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	コクヨ株式会社	大阪市東成区	158億4,725万円	紙製品事務機器、オフィス家具および機器製造販売	直接20.0 間接1.0 (0.06) %	兼任3人	製品の販売	製品の販売	11,081,094	売掛金	4,704,126
その他の関係会社	日本発条株式会社	横浜市金沢区	170億956万円	懸架ばね、シート、精密ばね、情報機器の製造販売	直接20.0 (0.02)	兼任3人	製品の販売	製品の販売	1,185,637	売掛金	366,229

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年 4 月 1 日) 至 平成11年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日) 至 平成12年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,366 円 03 銭 1 株当たり当期純利益 43 円 51 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に ついては、新株引受権付社債および転換社債を発 行していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,433 円 59 銭 1 株当たり当期純利益 52 円 06 銭 同 左